

「岩手県子どもの生活実態調査」概要

1 目 的

子どもの生活実態、保護者の就業・収入状況、子育て支援施策の利用意向等についての調査を実施し、実態を踏まえた具体的な支援施策検討のための基礎データとするとともに、支援を要する世帯のニーズを把握し、個別支援につなげる。

2 調査内容

市町村教育委員会の協力を得て、小中学校等を通じ、以下の三種類の調査を実施。

	①子どもの生活実態調査	②就学援助制度利用世帯等調査	③支援ニーズ調査
目 的	対象学年全ての世帯を対象とする調査であり、困窮世帯と他の世帯との比較により、子どもの貧困対策推進施策の参考データとするための調査	公的支援の認知度や利用状況等の調査を行い、困窮世帯の実態や支援ニーズなどを明らかにするための調査	子育てに係る支援ニーズを明らかにし、担当機関による個別支援につなげるための調査
対象者	県内の公立小・中学校（県立、義務教育学校含む）に在籍する小学5年生、中学校2年生とその保護者全て 475校 約44,000人	県内の公立小・中学校（県立、義務教育学校含む）に在籍する就学援助制度利用世帯等の保護者全て 475校 約10,200人	県内の公立小・中学校（県立、義務教育学校、特別支援学校含む）に在籍する在籍する小学1年生から中学3年生までの保護者全て 488校 約94,000人
調査方法 〔系 統〕	・実態把握のため、子どもと保護者から回答。 ・無記名式アンケート調査とする。 〔学校配付・回収→県〕	・保護者のみ回答 ・調査精度を高めるため無記名式アンケート調査とする。 〔学校配付・回収→県〕	・保護者のみ回答 ・支援ニーズに個別対応するため記名式自由記載調査とする。 〔学校配付→（郵送）→県〕

3 調査時期

平成30年8月20日（月）調査票一斉配付

※2学期始業式が8/20以降の学校は始業式当日に配付

※①子どもの生活実態調査、②就学援助制度利用世帯等調査については、8月31日（金）回収

4 調査項目

	①子どもの生活実態調査	②就学援助制度利用世帯等調査	③支援ニーズ調査
調査項目	<p><u>I 世帯の状況</u> 世帯構成、住環境、就業・収入状況、学歴等</p> <p><u>II 生活状況</u> 食事、健康状態、親子の会話、学校生活、放課後の過ごし方 など</p> <p><u>III 教育の支援に関する項目</u> 勉強の理解度、教育関連支出、教育に関する不安 など</p> <p><u>IV 生活の支援、経済的支援等に関する項目</u> 医療機関のかかり方、子ども食堂等の利用意向 など</p> <p><u>V 公的支援の認知度、利用度、利用意向等</u> 相談相手、公的助成制度等の利用意向、施策提言</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 【児童生徒向け設問】 ・自己肯定感 ・心配ごと、悩みごと ・親子のかかわり方 など </div>	<p><u>I 世帯の状況</u> (同 左)</p> <p><u>II 生活状況</u> (同 左)</p> <p><u>III 教育の支援に関する項目</u> (同 左)</p> <p><u>IV 生活の支援、経済的支援等に関する項目</u> (同 左)</p> <p><u>V 公的支援の認知度、利用度、利用意向等</u> (同 左)</p> <p><u>VI 困窮世帯向け設問項目</u> 就学援助制度の充足度</p>	<p>子育て全般に係る悩みや不安、困っていること等について自由記載（相談したい内容、相談機関等）</p> <p>支援ニーズに対して、関係機関による個別対応を前提とするため記名式調査とする。</p>

5 スケジュール

時 期	内 容
平成 30 年 8 月 20 日	・調査実施（～8/31 回収後、県に送付）
平成 30 年 9 月～	・集計、支援ニーズへの個別対応開始 集計業務は委託により実施（委託先：㈱東京商工リサーチ）
平成 31 年 2 月（予定）	・岩手県子どもの生活実態調査結果概要（速報値）公表 ※詳細な分析結果に基づく最終報告は、平成 31 年度中の公表を予定